

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月14日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 中井 孝 (TEL) 03-3433-9833
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月10日 配当支払開始予定日 平成29年2月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	177,053	6.3	14,163	9.1	14,433	9.2	9,963	20.9
27年12月期	166,565	—	12,976	—	13,211	—	8,242	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	151.08	—	9.8	11.6	8.0
27年12月期	124.98	—	8.7	11.5	7.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成26年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。このため、平成27年12月期(平成27年1月1日～平成27年12月31日)と、比較対象となる平成26年12月期(平成26年4月1日～平成26年12月31日)とは期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

2. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、「1株当たり当期純利益」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	128,044	105,836	82.7	1,604.89
27年12月期	120,141	97,777	81.4	1,482.65

(参考) 自己資本 28年12月期 105,836百万円 27年12月期 97,777百万円

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、「1株当たり純資産」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	6,459	△7,806	△2,262	10,682
27年12月期	9,336	△5,083	△1,575	14,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	31.00	—	31.50	62.50	2,060	25.0	2.2
28年12月期	—	37.00	—	39.00	76.00	2,505	25.2	2.5
29年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00	—	—	—

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、「平成29年12月期(予想)の年間配当金」につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,500	5.8	7,306	0.7	7,406	0.1	4,888	1.2	74.13
通期	188,000	6.2	15,000	5.9	15,200	5.3	10,000	0.4	151.64

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、業績予想「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料22ページ「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	66,008,744 株	27年12月期	66,008,744 株
28年12月期	62,158 株	27年12月期	60,578 株
28年12月期	65,947,480 株	27年12月期	65,950,286 株

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析③次事業年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計方針)	21
(会計方針の変更)	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	25
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(持分法投資損益等)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

5. 補足情報	32
(1) 経営管理上重要な指標の推移	32
(2) 生産、受注および販売の状況	32
6. その他	35
(1) 企業の社会的責任	35
(2) 発行体格付	35

※当社は、決算の補足説明資料を作成しております。決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

	金額(百万円)	前事業年度増減率(%)
売上高	177,053	6.3
営業利益	14,163	9.1
経常利益	14,433	9.2
当期純利益	9,963	20.9

当事業年度(平成28年1月1日～平成28年12月31日)における日本経済は、不透明な海外情勢に起因した為替などの影響により不安定な状況ではあったものの、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

国内の製造業を中心としたモノづくり現場においては、熊本地震発生や、英国のEU離脱問題などによる円高の影響もあり生産活動は力強さを欠く状況が見受けられました。一方で、輸送機械及び電子部品・デバイスを中心とした鉱工業生産指数は徐々に回復し、全体的な企業収益及び雇用環境の改善が進みました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするため、平成33年12月期末までにエリアごとの在庫アイテム数を約2倍の50万アイテムまで拡充する目標を掲げ、地域ごとの市場を研究した戦略的な在庫拡充及び配送網を強化し、お客様の利便性を高める活動を行いました。

その結果、当事業年度における売上高は1,770億53百万円(前事業年度比6.3%増)となりました。

利益面につきましては、少量多品種の受注に対応する通販企業への売上高が在庫商品を中心に拡大したことや新規取扱アイテム及びプライベート・ブランド商品の売上高増加が利益率の向上につながりました。

その結果、売上総利益率が前事業年度の21.5%から21.7%となり、売上総利益は383億62百万円(前事業年度比7.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う運賃及び荷造費の増加、正社員及びパートタイマーの人員が増加したことに加え、評価給の見直しを行ったことによる給料及び賞与の増加などにより、その合計額は241億98百万円(前事業年度比6.2%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は141億63百万円(前事業年度比9.1%増)、経常利益は144億33百万円(前事業年度比9.2%増)となり、所得拡大促進税制などの税額控除の効果2億71百万円を加味した結果、当期純利益は99億63百万円(前事業年度比20.9%増)となりました。

②ルート別売上高の状況

	前事業年度 平成27年1月1日 平成27年12月31日		当事業年度 平成28年1月1日 平成28年12月31日		前事業年度 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	139,574	83.8	145,916	82.4	4.5
eビジネスルート	14,850	8.9	18,546	10.5	24.9
ホームセンタールート	11,463	6.9	12,015	6.8	4.8
その他	676	0.4	573	0.3	△15.2
合計	166,565	100.0	177,053	100.0	6.3

1)ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、お客様から最も近い物流拠点の在庫から納品することが利便性の向上につながるという観点で、第3四半期より導入している指標である即納率を向上させるために支店ごとの市場を研究した戦略的な在庫拡充を行いました。

その結果、売上高は1,459億16百万円(前事業年度比4.5%増)、経常利益は119億64百万円(前事業年度比8.9%増)となりました。

2) eビジネスルート(通販企業、電子購買仲介企業等向け販売)

eビジネスルートにおいては、当事業年度より通販企業向け販売と電子購買仲介企業等向け販売に細分化した組織再編を行うことで、それぞれの市場ニーズをよりの確に把握し対応することができました。通販企業向け販売では、約143万アイテムに及ぶ商品データベースの連携と物流サービスをより強化し、電子購買仲介企業向け販売では、大手製造業とのシステム連携の強化及びユーザー向け物流センター見学会を継続することで、専門性の高い営業活動を行いました。

その結果、売上高は185億46百万円(前事業年度比24.9%増)、経常利益は22億25百万円(前事業年度比18.1%増)となりました。

3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場等のユーザーをターゲットとした専門性の高い商品の販売活動や、当社のプライベート・ブランド商品を生かした得意先ストアブランド商品の開発強化を行いました。また、継続的な得意先の新規出店が売上高の拡大に寄与しました。

その結果、売上高は120億15百万円(前事業年度比4.8%増)、経常利益は1億1百万円(前事業年度比58.3%増)となりました。

4) その他

当社は、子会社のトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアへの販売を含む海外部の販売を「その他」に含めています。

売上高は5億73百万円(前事業年度比15.2%減)、本社管理費等の経費及び為替差損の影響により、経常損失は1億34百万円(前事業年度は1百万円の経常損失)となりました。

③次事業年度の見通し

次事業年度における当社の事業環境は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による景気押し下げリスクに留意する必要があるものの、企業収益の向上による雇用・所得環境の改善が続くことが期待されます。今後も設備投資の増加、輸出に支えられた製造業の安定的稼働及び個人消費の持ち直しなどにより、総じて景気は緩やかな改善を続けていくものと考えています。

次事業年度の業績につきましては、売上高1,880億円、営業利益150億円、経常利益152億円、当期純利益100億円を予想しています。なお、当社の売上高予算は、各支店長からの申告を基に策定しています。

	当事業年度 平成28年1月1日 平成28年12月31日		次事業年度 平成29年1月1日 平成29年12月31日		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	145,916	82.4	153,600	81.7	5.3
eビジネスルート	18,546	10.5	21,500	11.4	15.9
ホームセンタールート	12,015	6.8	12,200	6.5	1.5
その他	573	0.3	700	0.4	22.0
合計	177,053	100.0	188,000	100.0	6.2

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

- ・総資産 1,280億44百万円(前事業年度末比6.6%増)
- ・純資産 1,058億36百万円(前事業年度末比8.2%増)
- ・自己資本比率 82.7%(前事業年度末は81.4%)

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ79億3百万円増加の1,280億44百万円(前事業年度末比6.6%増)となりました。その主な要因は、商品が40億38百万円、プラネット埼玉用地取得等による土地が10億82百万円及び同物流センターの建設工事等の代金支払による建設仮勘定が38億23百万円それぞれ増加し、現金及び預金が36億13百万円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ1億55百万円減少の222億7百万円(前事業年度末比0.7%減)となりました。その主な要因は、未払金が5億62百万円、未払消費税等が4億87百万円増加し、未払法人税等が12億92百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ80億58百万円増加の1,058億36百万円(前事業年度末比8.2%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が当期純利益99億63百万円の計上により増加し、前事業年度の期末配当金及び当事業年度の間配当金22億58百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の81.4%から82.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、64億59百万円の収入超過(前事業年度は93億36百万円の収入超過)となりました。その主な要因は、税引前当期純利益143億90百万円、減価償却費24億49百万円の収入に対し、売上債権の

増加14億91百万円、たな卸資産の増加40億38百万円、法人税等の支払額58億60百万円の支出となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、78億6百万円の支出超過(前事業年度は50億83百万円の支出超過)となりました。その主な要因は、プラネット埼玉用地及び工事代金の支払等、有形固定資産の取得による支出66億92百万円、ソフトウェア構築費の支払等、無形固定資産の取得による支出10億86百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億62百万円の支出超過(前事業年度は15億75百万円の支出超過)となりました。その主な要因は、前事業年度の期末配当金及び当事業年度の中間配当金22億58百万円の支出によるものです。

以上の結果、当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ36億13百万円減少の106億82百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率(%)	82.3	79.3	82.7	81.4	82.7
時価ベースの自己資本比率(%)	60.5	71.6	94.1	129.7	126.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)にて算定しています。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債がないため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。内部留保につきましては、株主様の信頼とご期待にお応えするため、設備等に有効投資する原資として充当しており、今後予想される経営環境の変化に対応するためのサービス体制の強化及び更なる競争力の向上につなげています。利益配分につきましては、株主様に対する利益還元の充実及び適正な利益処分を実行するため、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、次のとおり、業績に連動した配当を行うこととしています。

なお、剰余金の配当の決定に関しましては、迅速な配当金のお支払を目的に取締役会決議で行うことを定款第39条に定めています。

(配当金計算基準) 平成28年12月31日現在

1株当たり当期(四半期)純利益	年間(中間)配当金
80(40)円を上回る場合	1株当たり当期(四半期)純利益×25%
80(40)円を下回る場合	20(10)円

(注) 1. ()内は第2四半期累計期間の計算基準です。

2. 配当金の計算上の銭単位端数については50銭刻みで繰上げます。

1銭～49銭→50銭 51銭～99銭→1円

平成28年12月31日時点の期末発行済株式に対する当事業年度の配当金につきましては、1株当たり当期純利益が302円15銭となったため、上記配当金計算基準により76円となります。中間配当金37円を既に実施していますので、期末配当金は39円と決定し、2月22日を支払開始日としました。

また、当社は平成29年1月1日付で株式の流動性の向上及び投資層拡大を目的に、1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。分割に伴い、剰余金の配当の決定に関する基本方針の配当金計算基準について、一部変更しています。

(配当金計算基準) 平成29年1月1日現在

1株当たり当期(四半期)純利益	年間(中間)配当金
40(20)円を上回る場合	1株当たり当期(四半期)純利益×25%
40(20)円を下回る場合	10(5)円

(注) 1. ()内は第2四半期累計期間の計算基準です。

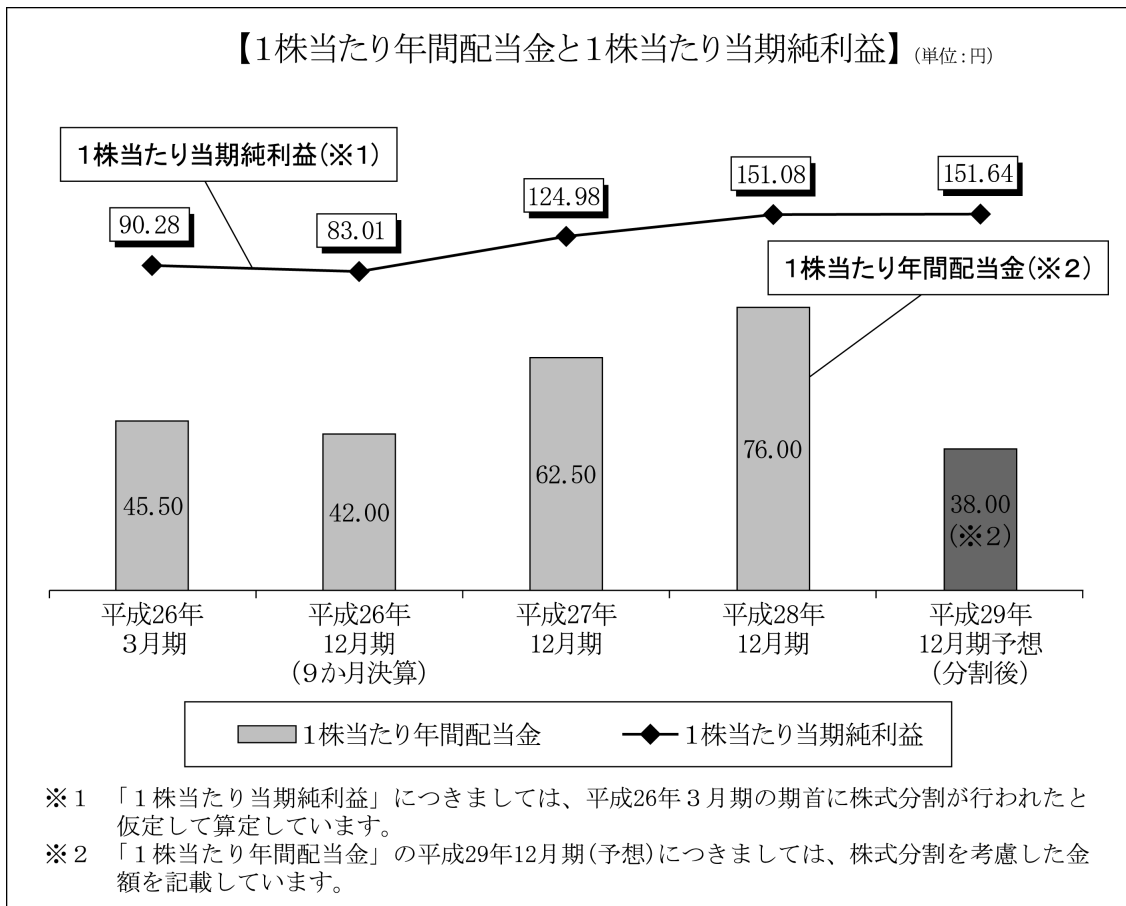
2. 配当金の計算上の銭単位端数については50銭刻みで繰上げます。

1銭～49銭→50銭 51銭～99銭→1円

なお、株式分割後の次事業年度については5ページの「③次事業年度の見通し」に記載のとおり、当期純利益を100億円と予想していますので、1株当たり当期純利益は151円64銭となり、配当金につきましては第2四半期末の中間配当金19円を含む年間38円を予定しています。

今後とも株主の皆様のご期待に沿うよう業績向上に努めていきます。

【参考】



(4) 事業等のリスク

①プライベート・ブランド商品の品質について

当社のプライベート・ブランド商品は、国内外の有力なメーカーを中心にOEM (Original Equipment Manufacturing) による委託生産を行っています。新商品開発及び販売を行う場合、予期せぬ不具合商品の発生によりプライベート・ブランド商品の安心・安全・信頼が害され、信用を失うこととなります。また、何らかの事故が発生した場合、その後速やかに適切な対応を取らなかった場合にも大きな信用失墜につながります。その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②システム障害の発生について

当社は事業全般において、高度なITに依存しており、予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、コンピュータウイルスによる障害が生じ、かつその復旧に想定以上の時間を要した場合、当社システムの連携業務の停止や使用不能による事業への悪影響だけでなく、個人や取引先情報の流出等、大きな信用失墜及び機会損失につながり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③事業環境及び競合について

当社はオリジナル総合カタログ「トラスコ オレンジブック」及びプロツールの総合検索・情報WEBサイト「トラスコ オレンジブック. Com」を媒体に市場のニーズに応え、モノづくり現場で必要とされる在庫アイテムを豊富に保有する物流センター、地域のニーズに見合った商品在庫を保有する支店を全国に分散配置し、即納を可能にすることで市場での優位性を確保しています。今後、国内製造業の事業活動において、予期せぬ景気変動、操業休止、減産、当社の優位性を上回るような競合企業の出現等、事業環境の変化により当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージとして掲げ、国内の製造業や建設・建築現場を含む幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類等の“PRO TOOL”と約4万5,000アイテムに及ぶプライベート・ブランド“TRUSCO”を自社開発商品として取り扱う卸売業としてモノづくり現場のお役に立つことを経営の基本方針としています。

日本のモノづくり現場では、多様化する生産活動において我々の取り扱う産業用副資材を「必要な時に」「必要なモノを」「必要なだけ」調達することが効率的な生産活動につながるといったニーズがあります。

当社は、この需要に的確にお応えするため、取扱アイテムの拡大や付加価値の高い物流システム及び商品データベースを含むIT機能を構築・強化することで、モノづくり現場において存在価値を高め、日本のモノづくりに貢献するよう努めています。

また、“TRUSCO CSR”として働きやすい環境づくり、社会への貢献、公正な事業慣行、消費者課題、情報開示とコミュニケーション、人権、組織、ガバナンス、環境への配慮を強く意識して行動し、幅広いステークホルダーに支持される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的な業績見込における売上高、プライベート・ブランド商品売上高及び経常利益を経営における重要な指標と位置付けています。さらに、在庫ヒット率、納品率、即納率、ネット受注率、プライベート・ブランド商品のクレーム発生件数を可視化し、顧客満足度の向上を目指すことが、業績の拡大につながるものと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

【業績予想】

	平成29年12月期		平成30年12月期		平成31年12月期	
	予想	前事業年度比	予想	前事業年度比	予想	前事業年度比
売上高（百万円）	188,000	+6.2%	200,000	+6.4%	213,500	+6.8%
営業利益（百万円）	15,000	+5.9%	16,000	+6.7%	16,850	+5.3%
経常利益（百万円）	15,200	+5.3%	16,200	+6.6%	17,050	+5.2%
当期純利益（百万円）	10,000	+0.4%	10,700	+7.0%	11,200	+4.7%
1株当たり配当金	38円	—	41円	+3円	42円50銭	+1円50銭
プライベート・ブランド商品						
売上高（百万円）	39,700	+7.1%	42,500	+7.1%	45,500	+7.1%
構成比率（%）	21.1	+0.2	21.2	+0.1	21.3	+0.1

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合を持って分割しました。このため、平成29年12月期以降の「1株当たり配当金」につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、商品戦略、物流戦略、販売戦略、IT戦略、人事戦略を柱とした経営戦略を継続することこそが企業価値拡大の最も重要な要素であると考えます。

- ①商品戦略：業界最大の品揃え（約143万アイテム）をさらに拡大し、海外ブランド商品もさらに充実させることにより、商品供給力を高めます。

モノづくり現場に必要な“PRO TOOL”を中心に取扱メーカー及び商品の拡大を継続します。
また、機能性が高くオリジナリティを追求したプライベート・ブランド商品の開発や海外ブランドを

含む新規ブランドの販売権獲得を進めます。平成28年1月より東京、大阪に商品部をそれぞれ設置しており、商品採用の意思決定を早めるとともに商品開発力の更なる強化を行います。

- ②物流戦略：「物流を制する者が商流を制す」という信念のもと、平成33年末までに在庫50万アイテムに向けて物流設備を増強し、さらに納品のスピードアップを図ります。

旧物流センター及び旧支店の社屋をプラネット物流センターのバックヤードとするストックセンター機能や、地域の市場を研究した在庫保有支店の戦略的な在庫運用を行うことで、既存設備をフル活用し、50万アイテムに向けた在庫拡充を実施します。あわせて、既存設備の在庫収納効率を高める高密度収納技術の開発を継続し、既に全国で稼働している物流センターの機能強化を行います。

- ③販売戦略：取扱商品の拡大と在庫商品の拡大で、お客様のビジネスチャンスの拡大につなげ、お客様とともに成長していきます。

「トラスコ オレンジブック」及び「トラスコ オレンジブック・C o m」の活用による市場の拡大と限りなくストレスの少ない供給体制を構築することで、あらゆる市場の取引先との取引を拡大します。卸売の当社でこそ対応可能な流通機能を強化し、29万アイテムに及ぶ在庫を最大限活用していきます。

- ④IT戦略：業界で一番利便性の高い企業づくりのために、今後も継続投資を行い、IT力の強化を図ります。

より円滑な商取引を行うため、得意先、仕入先とのIT連携を強化します。

双方のユーザービリティを追求し、取引先システムとの親和性を高めます。また、商品のサイズ、重量及び画像等の情報を高度に活用し当社の優位性を高め、さらに、事業継続におけるリスクを軽減するためのウイルス対策の強化を図ります。

- ⑤人事戦略：企業には「所帯が持てる」「貯金ができる」「税金が払える」給料を払う義務があることを踏まえ、正規雇用主義を守り、働きがいのある企業づくりを行っていきます。

当社の人事戦略は「チャンス&フェア」の考えに基づき、個々の独創力を鍛えます。あらゆる仕事に順応できるようにするため、徹底したジョブローテーションを実施し、個々の仕事の質を高めるとともに、長く働ける環境を作ります。また、支店統合による支店規模拡大と業務の効率化及び配送の自社便化を推し進めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,296	10,682
売掛金	22,006	22,204
電子記録債権	—	1,321
有価証券	100	—
商品	25,017	29,055
前払費用	267	144
繰延税金資産	828	710
その他	402	468
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	62,918	64,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,535	37,897
減価償却累計額	△13,766	△14,982
建物(純額)	22,768	22,915
構築物	1,640	1,768
減価償却累計額	△1,130	△1,214
構築物(純額)	510	554
機械及び装置	846	1,003
減価償却累計額	△356	△447
機械及び装置(純額)	490	556
車両運搬具	1,046	1,075
減価償却累計額	△803	△849
車両運搬具(純額)	243	226
工具、器具及び備品	2,740	2,812
減価償却累計額	△2,260	△2,336
工具、器具及び備品(純額)	480	476
土地	※ 26,784	※ 27,866
建設仮勘定	993	4,816
有形固定資産合計	52,270	57,412
無形固定資産		
ソフトウェア	1,501	1,219
ソフトウェア仮勘定	198	945
その他	14	14
無形固定資産合計	1,714	2,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,359	1,291
関係会社株式	1,619	1,915
出資金	14	14
長期前払費用	20	10
繰延税金資産	3	256
再評価に係る繰延税金資産	※ ー	※ 157
差入保証金	150	148
その他	77	78
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,237	3,865
固定資産合計	57,222	63,457
資産合計	120,141	128,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,954	12,963
未払金	2,638	3,200
未払費用	152	166
未払法人税等	3,437	2,145
未払消費税等	107	595
預り金	234	249
賞与引当金	530	597
その他	18	45
流動負債合計	20,073	19,964
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※ 136	※ ー
長期預り保証金	1,987	2,090
役員退職慰労引当金	166	152
固定負債合計	2,289	2,242
負債合計	22,363	22,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金		
資本準備金	4,709	4,709
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,710	4,710
利益剰余金		
利益準備金	1,255	1,255
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	110	145
繰越利益剰余金	87,111	94,683
利益剰余金合計	88,477	96,084
自己株式	△63	△67
株主資本合計	98,147	105,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	443
土地再評価差額金	※ △803	※ △357
評価・換算差額等合計	△369	86
純資産合計	97,777	105,836
負債純資産合計	120,141	128,044

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
売上高	166,565	177,053
売上原価		
商品期首たな卸高	21,759	25,017
当期商品仕入高	134,057	142,729
合計	155,817	167,746
商品期末たな卸高	25,017	29,055
売上原価合計	※1 130,800	※1 138,690
売上総利益	35,764	38,362
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,736	4,044
販売促進費	497	268
役員報酬	357	393
給料及び賞与	9,067	10,007
賞与引当金繰入額	530	597
福利厚生費	1,695	1,930
通信費	285	295
減価償却費	2,330	2,410
借地借家料	315	308
支払手数料	1,135	1,079
その他	2,836	2,861
販売費及び一般管理費合計	22,788	24,198
営業利益	12,976	14,163
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	21	8
受取配当金	20	23
仕入割引	1,455	1,533
不動産賃貸料	224	238
その他	203	213
営業外収益合計	1,927	2,017
営業外費用		
売上割引	1,545	1,564
賃貸収入原価	100	84
その他	45	98
営業外費用合計	1,691	1,747
経常利益	13,211	14,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 23	※2 31
特別利益合計	23	31
特別損失		
固定資産除却損	※3 32	※3 42
減損損失	※4 60	※4 31
特別損失合計	93	74
税引前当期純利益	13,141	14,390
法人税、住民税及び事業税	5,016	4,496
法人税等調整額	△116	△69
法人税等合計	4,899	4,427
当期純利益	8,242	9,963

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,022	4,709	0	4,710
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	5,022	4,709	0	4,710

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,255	107	80,674	82,037
当期変動額				
剰余金の配当			△1,566	△1,566
土地再評価差額金の取崩			△236	△236
固定資産圧縮積立金の積立		5	△5	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△2	2	—
当期純利益			8,242	8,242
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	2	6,437	6,439
当期末残高	1,255	110	87,111	88,477

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△53	91,716	438	△1,237	△799	90,917
当期変動額						
剰余金の配当		△1,566				△1,566
土地再評価差額金の取崩		△236				△236
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		8,242				8,242
自己株式の取得	△9	△9				△9
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			△4	434	429	429
当期変動額合計	△9	6,430	△4	434	429	6,860
当期末残高	△63	98,147	433	△803	△369	97,777

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,022	4,709	0	4,710
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	－	0	0
当期末残高	5,022	4,709	0	4,710

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,255	110	87,111	88,477
当期変動額				
剰余金の配当			△2,258	△2,258
土地再評価差額金の取崩			△97	△97
固定資産圧縮積立金の積立		39	△39	－
固定資産圧縮積立金の取崩		△3	3	－
当期純利益			9,963	9,963
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	35	7,571	7,607
当期末残高	1,255	145	94,683	96,084

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△63	98,147	433	△803	△369	97,777
当期変動額						
剰余金の配当		△2,258				△2,258
土地再評価差額金の取崩		△97				△97
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		9,963				9,963
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			9	445	455	455
当期変動額合計	△4	7,603	9	445	455	8,058
当期末残高	△67	105,750	443	△357	86	105,836

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	13,141	14,390
減価償却費	2,376	2,449
減損損失	60	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△43	△32
有形固定資産除売却損益(△は益)	9	11
売上債権の増減額(△は増加)	△1,411	△1,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,257	△4,038
仕入債務の増減額(△は減少)	886	8
未払消費税等の増減額(△は減少)	△686	487
その他	590	470
小計	11,664	12,288
利息及び配当金の受取額	43	32
法人税等の支払額	△2,371	△5,860
その他	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,336	6,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,057	△6,692
有形固定資産の売却による収入	192	124
無形固定資産の取得による支出	△526	△1,086
投資有価証券の償還による収入	200	200
投資有価証券の取得による支出	△100	—
関係会社株式の取得による支出	△786	△296
その他	△5	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,083	△7,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△9	△4
配当金の支払額	△1,566	△2,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,575	△2,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,677	△3,613
現金及び現金同等物の期首残高	11,618	14,296
現金及び現金同等物の期末残高	14,296	10,682

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

……総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

……定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	2～12年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～6年

b. 無形固定資産

……定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c. 長期前払費用

……定額法

④引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

c. 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金の旧内規に基づく平成16年3月31日現在の要支給額を計上しています。

なお、平成16年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来するまたは、解約する予定である流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資です。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微です。

(貸借対照表関係)

※ 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産(負債)」として資産(負債)の部に計上し、当該繰延税金資産(負債)を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 (うち、賃貸等不動産に該当するもの)	△1,641百万円 (△147百万円)	△1,594百万円 (△137百万円)

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
売上原価		30百万円		39百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
建物		66百万円		-
工具、器具及び備品		△0百万円		-
土地		△34百万円		35百万円
売却関連費用等		△9百万円		△4百万円
計		23百万円		31百万円

同一物件の売却により発生した売却益と売却損は相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示しています。

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
建物		15百万円		8百万円
工具、器具及び備品		0百万円		-
解体費用		17百万円		33百万円
計		32百万円		42百万円

※4 減損損失の内容は、次のとおりです。

当社は、管理会計上の事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としています。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産等独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額 (百万円)	
遊休資産	土地	旧プラネット大阪第1センター (大阪府東大阪市)	土地	37
	建物		建物	0
	その他		その他	0
賃貸資産	土地	旧プラネット大阪第2センター駐車場 (大阪府東大阪市)	土地	22
合計				60

旧プラネット大阪第1センターの一部である第2倉庫及び駐車場並びに旧プラネット大阪第2センターの駐車場は移転のため遊休となり使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、旧プラネット大阪第2センターの駐車場は期中に用途を遊休から賃貸に変更しています。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省)による方法に基づき評価しています。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地 建物	旧郡山支店 (福島県郡山市)	土地 26 建物 5
合計			31

郡山支店の旧社屋は移転のため遊休となり使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省)による方法に基づき評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としています。

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,004,372	—	—	33,004,372

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,029	2,370	110	30,289

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 2,370株

減少数は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 110株

③ 配当に関する事項

a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月9日 取締役会	普通株式	544	16.50	平成26年12月31日	平成27年2月25日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	1,022	31.00	平成27年6月30日	平成27年8月17日

b 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,038	31.50	平成27年12月31日	平成28年2月24日

(注) 定款第39条の定めによる取締役会決議に基づく配当です。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,004,372	—	—	33,004,372

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,289	845	55	31,079

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 845株

減少数は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 55株

③ 配当に関する事項

a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月8日 取締役会	普通株式	1,038	31.50	平成27年12月31日	平成28年2月24日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	1,220	37.00	平成28年6月30日	平成28年8月22日

b 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,285	39.00	平成28年12月31日	平成29年2月22日

(注) 定款第39条の定めによる取締役会決議に基づく配当です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。

(有価証券関係)

① その他有価証券

前事業年度(平成27年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	948	390	557
	債券	301	266	35
	その他	91	39	52
	小計	1,341	696	645
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	債券	96	100	△3
	その他	—	—	—
	小計	96	100	△3
合計		1,438	797	641

当事業年度(平成28年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	988	390	598
	債券	100	100	0
	その他	89	39	50
	小計	1,178	529	648
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	債券	90	100	△9
	その他	—	—	—
	小計	91	100	△9
合計		1,269	630	639

② 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

③ 減損処理を行った有価証券

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には、過去6か月間で一度も月末時価が取得原価の70%以上にならなかった場合に減損処理を行っています。

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	229	146
賞与引当金	175	184
未払金	189	173
その他	234	205
繰延税金資産計	828	710
繰延税金資産の純額	828	710
固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	53	46
減損損失	146	209
その他	327	240
繰延税金資産小計	528	497
評価性引当額	△295	—
繰延税金資産合計	232	497
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△52	△64
その他有価証券評価差額金	△176	△176
繰延税金負債計	△229	△240
繰延税金資産の純額	3	256

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
住民税均等割額	0.9	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	0.5
評価性引当額の増減	—	△2.1
所得拡大促進税制による税額控除	—	△1.8
その他	△0.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	30.7

③ 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が64百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が75百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しています。また、再評価に係る繰延税金資産が8百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、販売ルート別のセグメントから構成されており、製造業、建設関連業等向け卸売の「ファクトリールート」、通販企業、電子購買仲介企業等向け販売の「eビジネスルート」及びホームセンター、プロショップ等向け販売の「ホームセンタールート」の3つのルートを報告セグメントとしています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載とほぼ同一です。
報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値です。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンタ ー ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	139,574	14,850	11,463	165,888	676	166,565	—	166,565
セグメント利益又は 損失(注)2	10,990	1,884	63	12,939	△1	12,938	273	13,211
セグメント資産	73,107	2,678	6,288	82,074	329	82,404	37,737	120,141
その他の項目								
減価償却費(注)5	2,076	112	138	2,327	3	2,330	45	2,376
受取利息	—	—	—	—	—	—	1	1
有形・無形固定資産 の増加額	2,163	0	27	2,191	—	2,191	2,321	4,513

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失」は、経常利益又は損失を表示しています。

3 調整額は、次のとおりです。

(1) 「セグメント利益又は損失」の調整額2億73百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれてい

ます。
(2) 「セグメント資産」の調整額377億37百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金142億96百

万円、土地・建物等157億22百万円、その他投資等31億83百万円が含まれています。

(3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。

(4) 「有形・無形固定資産の増加額」の調整額23億21百万円は、平成27年12月31日現在事業の用に供されていな

い研修及び保養を目的とした軽井沢の施設用地等の購入価額が含まれています。

4 「セグメント利益又は損失」は、損益計算書の経常利益と調整を行っています。

5 「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	145,916	18,546	12,015	176,479	573	177,053	—	177,053
セグメント利益又は 損失(注)2	11,964	2,225	101	14,290	△134	14,156	276	14,433
セグメント資産	80,134	3,419	6,466	90,020	201	90,221	37,822	128,044
その他の項目								
減価償却費(注)5	2,123	161	121	2,406	4	2,410	38	2,449
受取利息	—	—	—	—	—	—	0	0
有形・無形固定資産 の増加額	2,406	—	13	2,420	—	2,420	5,776	8,197

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失」は、経常利益又は損失を表示しています。

3 調整額は、次のとおりです。

(1) 「セグメント利益又は損失」の調整額2億76百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれていません。

(2) 「セグメント資産」の調整額378億22百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金106億82百万円、土地・建物等152億11百万円、その他投資等36億56百万円が含まれています。

(3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。

(4) 「有形・無形固定資産の増加額」の調整額57億76百万円は、平成28年12月31日現在事業の用に供されていないプラネット埼玉用地及び新築工事代金等の購入価額が含まれています。

4 「セグメント利益又は損失」は、損益計算書の経常利益と調整を行っています。

5 「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更しています。なお、前事業年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の測定方法により作成しています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

外部顧客への売上高	金額
作業用品	31,484
ハンドツール	29,135
環境安全用品	23,713
物流保管用品	20,790
工事用品	18,221
その他	43,218
合計	166,565

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

外部顧客への売上高	金額
作業用品	33,242
ハンドツール	30,307
環境安全用品	26,495
物流保管用品	21,585
工事用品	19,610
その他	45,812
合計	177,053

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	60	60

(注)「調整額」の数字は、賃貸等不動産にかかるものです。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	31	31

(注)「調整額」の数字は、賃貸等不動産にかかるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,482円65銭	1,604円89銭
1株当たり当期純利益金額	124円98銭	151円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益(百万円)	8,242	9,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,242	9,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,950	65,947

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,777	105,836
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	97,777	105,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,948	65,946

4 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。このため、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」、「普通株式の期中平均株式数(千株)」及び「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年10月20日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的とし、次のとおり株式分割を行いました。

1. 株式分割の割合及び時期：平成29年1月1日付をもって平成28年12月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 33,004,372株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映しています。

5. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

	平成26年12月期※	平成27年12月期	平成28年12月期
売上高(百万円)	114,473	166,565	177,053
うちプライベート・ブランド商品 売上高(百万円)	22,883	34,322	37,081
営業利益(百万円)	8,477	12,976	14,163
経常利益(百万円)	8,494	13,211	14,433
当期純利益(百万円)	5,474	8,242	9,963
1株当たり(当期)純利益	83円01銭	124円98銭	151円08銭
総資産(百万円)	109,917	120,141	128,044
純資産(百万円)	90,917	97,777	105,836
1株当たり純資産額	1,378円52銭	1,482円65銭	1,604円89銭

※平成26年12月期は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月となっています。

(注)当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。このため、「1株当たり(当期)純利益」及び「1株当たり純資産額」につきましては、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 生産、受注および販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②仕入実績

(商品分類別仕入高の状況)

商品分類別	当事業年度	
	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	
	金額(百万円)	前事業年度増減率(%)
作業用品	26,071	5.9
ハンドツール	24,962	3.0
環境安全用品	20,902	11.6
物流保管用品	16,881	3.9
工事用品	15,834	8.5
生産加工用品	12,622	5.7
オフィス住設用品	12,043	10.5
研究管理用品	6,036	10.8
切削工具	5,767	△0.9
その他	1,607	7.1
合計	142,729	6.5

(注)当事業年度における仕入高の大きい順に表示しています。

③販売実績

(商品分類別売上高の状況)

商品分類別	当事業年度	
	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	
	金額(百万円)	前事業年度増減率(%)
作業用品	33,242	5.6
ハンドツール	30,307	4.0
環境安全用品	26,495	11.7
物流保管用品	21,585	3.8
工事用品	19,610	7.6
オフィス住設用品	15,377	9.2
生産加工用品	14,582	5.3
研究管理用品	7,630	9.3
切削工具	6,609	△0.5
その他	1,612	△0.2
合計	177,053	6.3

(注) 当事業年度における売上高の大きい順に表示しています。

【参考情報】

(ブロック別売上高の状況)

ブロック別	当事業年度	
	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	
	金額(百万円)	前事業年度増減率(%)
北海道・東北ブロック	15,176	5.0
北関東ブロック	16,857	6.4
首都圏ブロック	42,926	9.1
信州・北陸ブロック	8,077	4.3
東海ブロック	27,374	5.1
近畿ブロック	34,944	5.3
中国・四国ブロック	15,658	5.4
九州ブロック	15,462	7.2
その他ブロック	573	△15.5
合計	177,053	6.3

(ルート別売上高の状況)

ルート別	当事業年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)
ファクトリールート	145,916	82.4
機械工具商	77,133	43.6
溶接材料商	20,919	11.8
その他製造業関連	23,346	13.2
建設関連	24,517	13.8
eビジネスルート	18,546	10.5
ホームセンタールート	12,015	6.8
その他	573	0.3
合 計	177,053	100.0

(事業所の開設、移転等の状況)

	区分	名称
当事業年度	再編	通販東京第一支店
		通販東京第二支店
		MROサプライ東京支店
		通販大阪支店
	統合	札幌HC支店(HC東京支店に統合)
		苫小牧支店(札幌支店に統合)
		山形支店(仙台支店に統合)
		新潟HC支店(HC東京支店に統合)
		岐阜支店(小牧支店に統合)
		彦根支店(竜王支店に統合)
		福知山支店(神戸支店に統合)
		新居浜支店(松山支店、高松支店に統合)
	宮崎支店(大分支店、鹿児島支店に統合)	
移転	郡山支店(福島県郡山市)	
	鹿島支店(茨城県神栖市)	
	江戸川支店(千葉県松戸市)	
	八王子支店(東京都八王子市)	
次事業年度	統合	北上支店(八戸支店、仙台支店に統合)
	移転	富士支店(静岡県富士市)
		大分支店(大分県大分市)

6. その他

(1) 企業の社会的責任

「人や社会のお役に立ててこそ、事業であり企業である」という考えのもと、当社では事業活動を通じた企業の社会的責任を“TRUSCO CSR”と位置付け、働きやすい環境づくり、社会への貢献、公正な事業慣行、消費者課題の解決、情報開示とコミュニケーション、人権・組織・コーポレートガバナンス、環境への配慮を重要課題と捉え企業の社会的責任を果たします。

(2) 発行体格付

当社は、年1回、株式会社格付投資情報センター(R&I)による発行体格付審査を受け、結果を公表することにより当社の財務の健全性、信憑性及び経営の透明性を確保しています。収益力と事業基盤の強化が評価され15年ぶりに「A-」から格上げとなり、平成28年4月15日に「A」の評価を受けています。